

那賀地域の農業・農村の振興構想

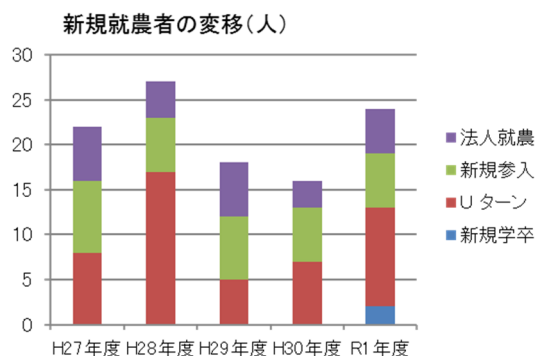
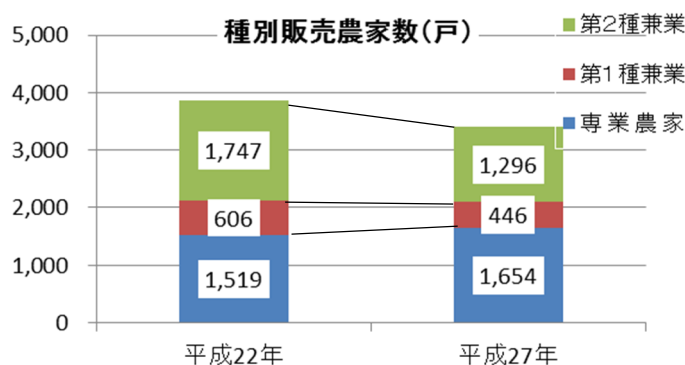
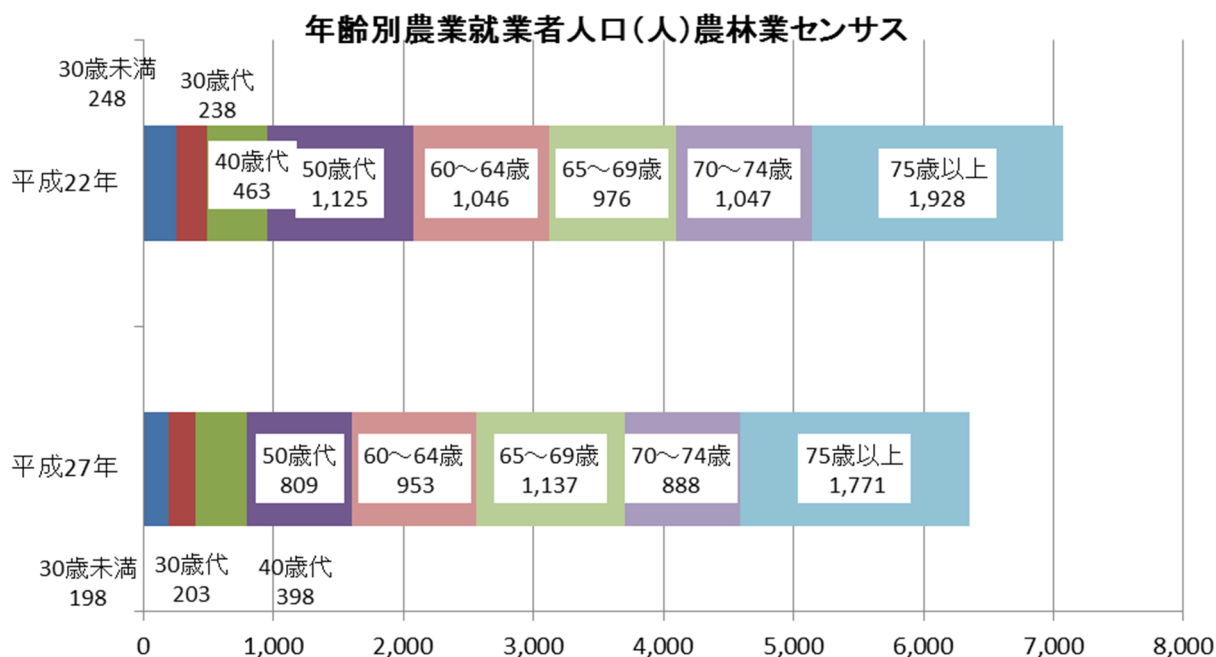
I 農業・農村の概要

那賀地域は和歌山県北部に位置し、紀の川市、岩出市の2市で構成している。紀ノ川が地域の中央を東西に流れ、北には和泉山脈、南には龍門山を配し、紀ノ川両岸には平坦地と傾斜地が広がっている。

年間の平均気温は16.9℃、降水量は1,130mm、日照時間は2,470時間と長く、温暖な気候であるため様々な農産物が栽培されている。

農業就業人口は6,357人、そのうち65歳以上は59.7%を占め、2010年比で農業就業人口は714人減少し、65歳以上の割合も3.8%増加している。販売農家数は3,396戸で、うち専業農家は1,654戸(48.7%)、第1種兼業農家446戸(13.1%)、第2種兼業農家1,296戸(38.2%)で、2010年比で専業農家は135戸増加し、第1種兼業農家、第2種兼業農家は、それぞれ160戸、451戸減少し、高齢の専業農家が増加している傾向となっている(2015年世界農林業センサス)。

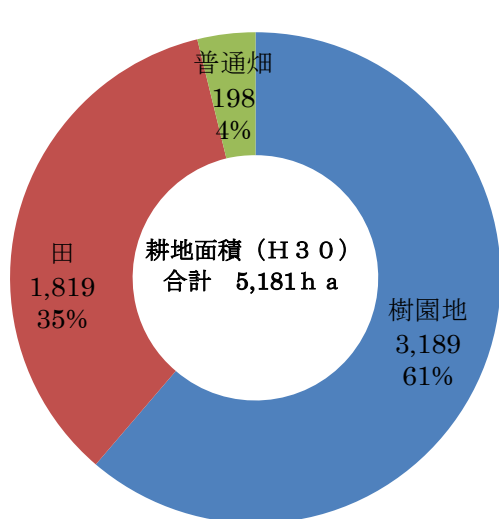
また、新規就農者数は平成27年度に22名、令和元年度には24名と微増したが、年々減少傾向にある。



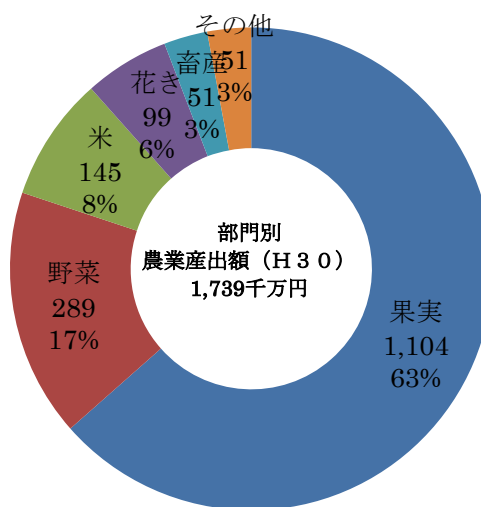
耕地面積は 5,181ha で、樹園地が 3,189ha(61%)を占め、田が 1,819ha(35%)、普通畑 198ha(4%)で樹園地が多くを占めている。

農業産出額は 173 億 9 千万円のうち、果実が 110.4 億円で全体の 63.5%を占め、次いで野菜 28 億 9 千万円(16.6%)、米 14 億 5 千万円(8.3%)、花き 9 億 9 千万円(5.6%)となっている。モモ、イチジク、ハッサク、キウイフルーツ、イチゴ、葉ボタン等が県内一の生産量を誇り、他にも多種多様な作物が栽培されている。

那賀地域の経済的な立地条件は、和歌山市や大阪府南部からのベッドタウンとしての需要や、京奈和自動車道の県内開通と阪和道へのアクセスや府県間道路網の整備により、これら消費地から近い都市近郊立地を活かして、ファーマーズマーケット等の大型直売所をはじめとする直売活動も積極的に行われ、農家の経営安定に繋がっている。



出典：作物統計



出典：生産農業所得統計

Ⅱ 農業・農村の振興方向

那賀地域の恵まれた気象や立地条件を活かし、これまで高品質な農産物の安定生産の推進や新規就農者の育成など担い手の確保に取り組んできたが、依然として農業従事者の減少、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加など生産・労力基盤の減退のほか、生産資材の高騰、国内外の産地間競争の激化、鳥獣被害や新たな病害虫の発生など様々な問題に直面している。加えて、消費者が安心・信頼できる農産物として「見えない価値」が重視される時代となってきた。

これらの問題を解決するため、普及事業の実施方針をはじめ、県長期総合計画（平成29年4月策定）等を踏まえ、担い手の育成確保、和歌山ブランドの推進はもとより、スマート農業の実践による生産基盤の強化、安心安全農産物の供給体制の強化及び環境保全型農業の推進など、普及重点課題について、関係機関と連携しながら地域農業の振興と活性化を図る。

1 基本課題についての方向

1) 担い手の育成・確保

（1）新規就農者に対する支援育成

産地を維持・発展させていくためには、新規就農者など農業の担い手の確保・育成が必要である。

このため、市、JA等関係機関が連携した協議会の設立を促し、就農希望者に対する受け入れ態勢の強化を図る。また、新規就農者への営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、Uターンや農外からの参入者など多様な新規就農者に対し、就農相談や経営状況の把握、技術・経営指導に加え、アグリビギナー研修をはじめとした各種研修会への参加を促していく。

さらに、農業次世代人材投資事業、青年等就農資金等を活用するなど総合的な支援活動を行う。



新規就農者の現地研修会

（2）女性農業者に対する支援

女性農業者による6次産業化の支援として、紀の川梅干の生産振興と販路拡大、桃・なばななど地域特産品の活用と商品化及び販路開拓、加工グループの運営などについての指導及び支援を行ってきた。

今後も、女性農業者に対し起業活動の高度化を図り、加工・商品化技術の習得や経営の安定化、異業種や女性起業グループ間との情報交換及び交流活動を支援する。



桃加工品試作



商品化した加工品

2) 県産ブランドの構築

(1) 果樹の高品質安定生産に対する支援

那賀地域はモモを中心とした果樹栽培が盛んな地域である。近年、温暖化等気象変動の影響により安定生産が課題となっていることから、暖冬に対応した品種「さくひめ」やせん孔細菌病に強い黄肉もも「つきあかり」等地域に適した品種の導入を推進する。

重要病害虫対策として、モモせん孔細菌病では防除薬剤の効果検証を行うと共に、カイガラムシ類では、現地試験ほ場での発生予測技術に基づき、JAと連携して防除適期の周知に努める。

また、平成29年にかつらぎ町で発見され、令和2年に管内果樹園地でも侵入が確認されたクビアカツヤカミキリの対策としては、樹園地を中心に巡回調査を行うと共に、ポスター・チラシによる防除啓発を行っていく。

イチジクでは、栽培阻害要因であるいや地や立ち枯れ症の防除技術を実証し、安定生産に向けた取組を支援するとともに、新規就農者の栽培技術向上を図ることで生産量の拡大を図る。

キウイフルーツでは、かいよう病、根腐れ病について、発生状況を把握するとともに、防除啓発による安定生産を図る。

さらに、日本一の果樹産地づくり事業（県事業）などを活用して樹園地の園内道整備による省力化、灌水施設など気象災害に強い生産基盤づくり、優良品種への改植などにより果樹産地の活性化を図る。



クビアカツヤカミキリ現地研修会

(2) 野菜・花き産地強化に対する支援

イチゴ品種「まりひめ」の産地化及び面積拡大の阻害要因の一つである炭そ病対策として、底面給水育苗の実証試験と栽培技術の普及に取り組んできた。今後も引き続き、次世代野菜花き産地パワーアップ事業（県事業）を活用して、雨よけとベンチアップ育苗を併用した底面給水育苗の導入を推進するとともに、天敵利用による害虫防除（ハダニ類等）や紫外線照射（UV-B）によるうどんこ病防除の推進により安定生産を図る。

また、芯止まりや出蕾遅延株の発生も問題となっており、適切な育苗管理が重要であるため、当課で作成した「まりひめ」育苗マニュアルを活用し、安定生産に向け技術の普及を図る。

新たに県育成品種「紀の香」が平成30年10月に品種登録されたが、当地域においては栽培実績が少ないため、現地試験ほを設置するなど、地域に適した栽培技術の確立に取り組む。

その他、花き栽培では、切り花葉ボタンの品質低下を招く外葉黄化を防ぐため、施肥体系を検討し、品質の向上を図る。



「まりひめ」



「紀の香」

（3）食育と地産地消の推進に対する支援

那賀地域は多種多様な農産物に恵まれており、農産物の加工や直売活動が活発である。このような地域農業や農産物の理解を促進するため、引き続き住民や子供たちを対象に農業者団体と連携してPRイベントや出前授業に取り組んでいく。

また、女性グループによる食文化伝承活動を支援するとともに、新たな加工品開発、学校給食への地元農産物の供給を通して地産地消を推進する。



岩出市特産ねごろ大唐の出前授業

3) スマート農業等革新的技術の導入

高齢化や担い手の減少が進む中、生産現場では労働力不足など多くの課題を抱えている。今後、農作業の軽減化や作業効率向上を図るため、ドローンによる防除や施設園芸での複合環境制御技術の導入等、スマート農業の実践が期待されている。ロボット・AI・IoT等を活用した革新的技術の先進的事例の情報提供や研修会を行い、技術導入を支援する。

4) 気候変動や自然災害への対応

（1）環境保全型農業の推進

那賀地域は環境保全型農業が盛んで、特別栽培や有機栽培などに関心の高い農家が多い。

このような中、当地域では平成20年に那賀地方有機農業推進協議会を設立し、有機農業を広めるため消費者との交流による有機農産物の認知向上や、栽培技術研修などの活動に取り組んできた。

平成27年度には役員世代の若返りを図り、組織の活性化を図るとともに、オーガニックビジネス実践拠点づくり事業（国事業）にも積極的に取り組んできた。

今後も新技術の研修や実証により、環境に配慮した技術の導入に取り組んでいく。



先進地研修
（紀の川市環境保全型農業グループ）

（２）異常気象に対応した農業の推進

近年、高温や豪雨等の異常気象や台風等の影響により栽培管理が難しく、農作物被害も増加している。

これらに対応するため、試験研究機関等と連携して気象変動に対応した新品種や栽培技術の情報提供を行い、産地の持続的な発展に取り組む。

５）安心安全で機能性を備えた農産物の安定供給

（１）G A Pの推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける食材の調達基準として国際水準のG A Pの取得が要件化されているなど、国内の流通業界におけるG A Pへの関心が高まってきている。

しかしながら、生産現場でのG A Pに対する認知・理解度は依然低い状況にある。また、認証を受けるための書類が煩雑、認証費用が高いなど課題も多い。

このことから、まず、G A Pの認知度を高め、必要性を理解するための啓発活動を実施することで農家の意識醸成を図る。「G A Pをする（G A Pの実践）」農家を増やしていくことで、認証に向けた環境の整備を進める。

さらにG A P指導員を育成し、地域内でG A Pの認証取得を支援する体制を整える。

６）鳥獣被害・耕作放棄地の解消推進

（１）農産物の鳥獣被害防止に対する支援

野生鳥獣による被害から農作物を守り、農家の所得安定を図るため、鳥獣被害防止総合対策事業（国事業）などを活用して被害低減に取り組む。地域の被害防止対策協議会、農作物鳥獣害対策アドバイザーや猟友会とも連携して防護柵の設置や集落ぐるみでの環境整備の推進を図り、被害防止対策に取り組む。



電柵の設置作業

（２）耕作放棄地対策に対する支援

遊休農地の解消と農地の流動化を促進するため、農地中間管理事業、和歌山版遊休農地リフォーム化支援事業（県事業）などの補助事業を活用して耕作放棄地対策の取組を推進する。

2 主要農作物の振興方向

那賀地域は、これまで果樹、野菜、花きなど多種多様な品目の栽培に取り組み、都市近郊の立地を活かした収益性の高い農業を展開し、農業経営安定と地域の活性化を図ってきた。この間、JAでは、11カ所あった選果場を光センサー、カラーセンサー、大型脱渋庫等を備えた3つの大規模な流通センターと2つの専門選果場に再編整備され、果実品質の均質化、一体的販売による販売力強化が図られ、スケールメリットを活かした生産流通体制が構築された。

一方、6次産業化による新たな地域ブランド品の創出に加え、量販店、百貨店、直売所やネット販売等、多様化する流通への対応が求められている。

また、地球温暖化や異常気象の多発などにより、農産物の品質低下や新たな病害虫被害も発生している。

こうした地域の農業情勢を踏まえ、農業振興と農村地域の活性化のため、市・JAと連携して、以下の支援策を重点に取り組む。

1) 果樹

当地域は、モモ、カキ、温州ミカン、中晩柑、イチジク、キウイフルーツなど多品目にわたる果樹生産が行われており、果樹経営安定のための総合的な支援が求められている。特に、高品質果実生産のため、優良品種の導入、改植による園地の若返り、園内道など園地整備による省力化、エコ農業推進による環境負荷の低減及び低コスト化、新たな加工品開発とその商品化などを推進し、農家所得の向上を図る。

さらに、台湾向けモモ輸出をはじめ、今後新たに、柿等主要果実のアジア地域への販路拡大に出荷者団体と協同して積極的に取り組む。

【モモ】

優良品種（系統）の導入と品種構成の適正化、並びに園地の若返りを図るため、いや地対策を行った上で改植を推進するとともに、クビアカツヤカミキリ防除対策の確立や、せん孔細菌病等の重要病害虫の防除を啓発することで、安定生産を図る。

また、高品質果実生産のため、園地整備と高糖度モモ生産マニュアル及び果肉障害対策技術マニュアルに基づく栽培指導の実施、対策技術の普及を図り産地全体の品質の向上を目指す。



「つきあかり」

【カキ】

新品種「紀州てまり」の栽培特性を明らかにし、現地への普及を図る。中谷早生などの大玉化と安定生産、並びに刀根早生の着色促進対策（剥皮、摘葉、マルチシート敷設）の徹底を図る。

また、個性化商品（紀の川柿など）の品質向上と生産拡大を推進する。



新品種「紀州てまり」

【柑橘類】

温州ミカンの県内育成優良品種「YN26」、「田口早生」、「きゅうき」導入の推進と高品質安定生産のための栽培技術を指導する。

また、八朔の老木園改植、並びに不知火、はるみなどの中晩柑類の生産拡大を推進する。

【イチジク】

J Aと連携し、コンテナ出荷での共選モデルの推進や新規栽培への取組推進や支援を行うことにより、生産者の確保と生産量の拡大を図る。

また、いや地や株枯れ対策技術の実証により安定生産を図る。



梶井ドーフィン

【キウイフルーツ】

キウイフルーツかいよう病の発生状況の把握に努めるとともに、防除の推進、花粉の確保など安定生産に向けた取り組みを支援する。また、根腐れ病対策として、強勢台木シマサルナシの導入を推進する。

また、新梢管理（日照改善）などによる高糖度果実（熟姫、紀の姫）の安定生産と新規栽培者への技術指導により栽培面積の拡大を図る。

【ウメ】

個性化商品（樹熟南高、紅南高など）の生産拡大と水田・平坦地への新規植栽の推進、受粉樹やミツバチ利用により着果安定を図るとともに摘心栽培など新技術の導入を図る。

【その他の果樹】

スモモ、ブドウ、ナシ、レモンを複合経営品目として位置づけ、高品質安定生産のための技術指導を支援する。また、直売所や観光農業など地場消費を推進する。

2) 野菜

当地域は、都市近郊の立地条件を活かして、タマネギ、ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、キュウリの栽培が多く、指定野菜産地となっているほか、イチゴ、ナス、トマト、軟弱野菜など多品目の栽培が行われている。近年の契約栽培やファーマーズマーケット等の直売所での需要の増加や、安全・安心の農産物ニーズの高まりを受け環境保全型農業や業務野菜等の取り組みを推進する。

特に、イチゴについては「まりひめ」の産地化を目指して、雨よけ育苗施設等の迅速な現場への普及とブランド化を推進する。

また、農業者の高齢化及び省力化に対応するため、関係機関と連携を図り、施設園芸における施設環境制御技術の導入を推進する。

【イチゴ】

県育成品種「まりひめ」を中心に栽培面積の拡大を図る。炭そ病対策のために高設育苗ベンチ・雨よけ育苗施設・底面給水装置、ハダニ類対策に天敵、うどんこ病対策に紫

外線照射（UV-B）等を引き続き推進し安定生産を図る。年内収量を確保するため、予冷库を利用した花芽分化促進技術の普及を目指す。

平成30年10月に品種登録された「紀の香」は、現地調査により地域に適した栽培技術を確立し、生産拡大を図る。

また、次世代野菜花き産地パワーアップ事業（県事業）を活用し、省力的で軽作業化となる高設栽培の導入を推進する。



イチゴ高設栽培（「まりひめ」）

【ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、タマネギ】

水田裏作等で作付けされ、市場出荷が主体であるが直売所での需要も高い。ハクサイ、キャベツ、ブロッコリーでは移植機の導入を促進し、省力化・低コスト化を図り、規模拡大により経営の安定化を図る。

また、業務用・加工向け品種選定や作付け体系等の技術指導を行う。



マルチタマネギの収穫

【ネギ、ハウレンソウなど軟弱野菜】

夏季の軟弱野菜の雨よけ栽培を推進する。また、カット野菜向けの作付け体系など技術指導を行う。これら軟弱野菜は、施設、露地ともに都市近郊を活かした周年供給品目として契約栽培や直売所での需要も高いため、地産地消を推進する。

【キュウリ、ナス、トマト等果菜類】

複合経営品目として重要な位置づけの施設栽培では、経営を安定させるため、加温方法の改善や肥料の低減などコスト低減を支援する。また、スマート農機や環境制御技術の導入を促進し、省力化と高品質・多収生産より所得向上を目指す。

また、露地での夏秋キュウリの栽培振興により、指定野菜産地の維持を図る。

【その他野菜】

ねぎろ大唐、ナバナ、ゴーヤ、黒大豆など少量ではあるが地域に根付いた野菜においては、今後、栽培面積の拡大、直売を中心とした地場消費の取組を推進する。



ねぎろ大唐（岩出）



ナバナ（岩出）



黒大豆（鞆渕地域）

3) 花き

当地域は、スプレーギク、ストック、葉ボタン、緑化木などが栽培されており、複合経営の重要品目として位置づけられている。

J Aと連携して施肥量の低減や温度管理の見直し、省エネルギー生産技術の情報提供、補助事業を活用して低コスト化を図る。

【施設栽培品目】

スプレーギク、ストックなど高品質な生産地をめざす。低コスト化を推進するため、省エネルギー生産技術の情報提供などによる支援を行う。

【緑化木、シャクヤク、葉ボタン、花壇苗等】

比較的安定した複合経営品目として推進する。特に緑化木、葉ボタンは、県内一の産地であり、水田の有効活用を図りながら安定生産を推進する。



葉ボタン(切り花)

4) 水稻

当地域は、県内有数の稲作地域である。主力品種「キヌヒカリ」の品質向上対策として、土づくり、適正な肥培管理による生育初期の過繁茂抑制、中干しの励行、早期落水の防止、適期防除、適期刈取など基本管理の徹底を図る。

また、中生で一等米比率が高く、高品質である「きぬむすめ」や晩生で品質が良い「にこまる」の作付けを推進する。

3 市別振興方向

1) 紀の川市

(1) 農家の現状

総農家数は4,028戸（総世帯数の20%）、販売農家数は2,903戸（総農家数の72%）であり、2010年比でそれぞれ11.0%、12.1%と減少している（2015年農林業センサス）。販売農家のうち専業農家数は1,468戸（50.6%）、2010年比で5.3%と増加したが、兼業農家数は、第1種で415戸（14.3%）、第2種で1,020戸（35.1%）と合計で2010年比26.5%と減少傾向にある。このように、農家数が減少傾向にある中で、第1種兼業農家が大幅に減少する一方、専業農家数は増加しており、第2種兼業農家との2極化の傾向がみられる。

農業就業人口は5,258人、基幹的農業従事者数は4,859人（87.9%）であり、農業就業人口のうち65歳以上の割合が59.7%（2010年比3.8%増）と高齢化が進んでいる。

過去3年間の新規就農者は56名（H29～R1年振興局調べ）で、新規学卒者は2名、Uターン・新規参入者は41名、法人への就職13名と、これまでと比べると減少傾向にある。

(2) 農作物の生産状況

耕地面積は4,650ha（県全体の14.3%）と県内の市町村で最も多く、うち畑3,330ha（71.6%）、水田1,330haであり、都市近郊にありながら農業の盛んな地域である。

一方、耕作放棄地面積は、734ha（県全体の15.7%）と多く、特に急傾斜地の果樹園で増加傾向にあり、一部、不整形な水田でも遊休地がみられる。

農業の形態は、紀の川両岸の丘陵地帯から山腹に広がる樹園地や水田転換園では様々な果樹が栽植され、果樹間複合経営が多い。平野部は県内有数の稲作産地であり、その裏作としての野菜栽培が盛んである。

また、地域ごとに特徴ある農業が展開されており旧桃山町では河川沿いの砂地地帯を中心にモモと緑化木生産、旧貴志川町ではイチゴ、ナス、キュウリなどの野菜栽培、旧打田町ではイチゴ、スプレーギクなどの施設栽培、旧粉河町では果樹栽培、旧那賀町では果樹栽培と葉ボタンの生産が盛んである。

また、JA紀の里ファーマーズマーケット「めっけもん広場」（出荷登録者は約1,500戸）が平成12年に開設されて以来、県外からの来客も多く地域活性化に貢献している。



「あら川の桃」栽培ほ場



日本有数の直売所「めっけもん広場」

(表) 主要農産物、栽培面積の県内シェア

主要農産物	果樹 野菜 花き	モモ、カキ、キウイフルーツ、イチジク、スモモ、ウメ、温州ミカン・八朔・清見など柑橘類 イチゴ、タマネギ、キュウリ、ナス、トマト、スイカ、キャベツ、ハクサイ、ダイコンなど スプレーキク、ストック、葉ボタン、輪キク、緑化木など
栽培面積の県内シェア (県1位のもの)		モモ76%、キウイフルーツ58%、イチジク79%、八朔55%、 イチゴ57%、タマネギ69%、 キュウリ27%、ナス25%、輪キク72%、葉ボタン75%

(注) 平成30年市町村別統計検討協議会調べ等

(3) 振興方向

紀の川市では、農業者の高齢化・担い手不足・耕作放棄地の増加が進む中で担い手の育成が急務となっている。効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、認定農業者や青年農業者など地域の中核となる担い手について、経営規模の拡大、施設栽培や省力化機械、新たな農業技術・品目の導入など農家所得の向上や省力化の取り組みに対する支援を行う。

また、新たな担い手を確保するため、新規就農者の受入基盤を整備する。就農希望者が「経営力」、「農業力」、「地域力」を磨いて独立するまでをサポートする体制を構築し、就農後もフォローアップを行うことで、就農定着率の向上を目指す。

紀の川市では温暖な気象条件を活かし、適地適作を基本として多様な農業生産が展開されている。安全・安心で高品質な農産物を求める消費者ニーズや農産加工需要が高まる中で、地域の特性に応じた栽培品目を推進し、高品質安定生産のための栽培技術の実証・普及に努めるとともに加工・業務用野菜など新たな需要に対応した産地形成のための支援を行う。



若手農家が取り組む業務用野菜

また、紀の川市では有機栽培や特別栽培等に関心の高い農業者が多く、エコ農業実証モデル園の設置や研修会の開催など環境に配慮した農業の推進を図る。

生産現地では、山間部の生産条件の悪い園地を中心に耕作放棄地が増加するとともに、イノシシ・アライグマなどの鳥獣による農作物被害が多く発生している。このため、農地中間管理事業などを活用して農地の流動化を促進させるとともに、地域が一体となった農作物鳥獣害対策を推進する。

さらに、農業体験や食文化の伝承による食育と農産物直売、女性グループの農産加工、学校給食への農産物などの供給支援による地産地消を推進する。

2) 岩出市

(1) 農家の現状

総農家数は822戸(総世帯数の5%)、うち販売農家数は493戸(総農家数の60.0%)であり、2010年比でそれぞれ9.9%、13.7%と減少している(2015年農林業センサス)。販売農家のうち、第2種兼業農家数は276戸(56.0%)と減少傾向にあるもの

の、専業農家数は186戸（37.7%）と2010年比で9.4%増となっている。

農業就業人口は829人、うち65歳以上が60.1%で、基幹的農業従事者数は593人（71.5%）であり、過去3年間の新規就農者数は2名と少ない。

（2）農作物の生産状況

耕地面積は531ha、うち水田489a（92.1%）、畑42ha（7.9%）である。当市は、昭和50年代後半からベッドタウンとして宅地需要が高まり、都市化の進展にともない耕地面積は減少している。

農業形態は稲作が中心で、裏作を行うため極早生「キヌヒカリ」の作付けが多い。

野菜は、ねごろ大唐や水田裏作のタマネギ、キャベツ、ハクサイ、ナバナ、長なすなどが、施設ではイチゴなどが栽培されている。

花きはストックやキンギョソウ、果樹は八朔やブドウ、モモ、イチジクなどが栽培されている。

また、近隣市や大都市から移り住んできた住民及び観光客を販売対象とする都市型農業が展開されている。



キンギョソウ

（3）振興方向

岩出市では都市化の進展による農地の減少、農業後継者の不足や農業従事者の高齢化、遊休農地の増加等の問題を抱えている。

このため、農地中間管理事業などを活用して優良農地を確保し活用を推進することで、新規就農希望者や農業後継者、Uターン、退職帰農者への就農支援や栽培技術などのフォローアップを行い、就農定着率の向上を図る。

都市近郊農業の有利性を生かし、エコ農産物等付加価値のある安全性の高い生産を推進するとともに、岩出市において、農地は緑地として良好な景観を形成しており、住民の憩いの場となり多面的機能を持っていることから住民に親しまれる農業振興を推進する。

また、道の駅、JA紀の里ファーマーズマーケットなどの農産物直売所では生産者と消費者との交流の場として、地産地消を推進するとともに、女性グループの郷土料理や農産加工、農村文化の伝承による食育活動を支援する。



特産のナバナを使った加工品づくり



毎年、市民に好評の「みそづくり伝承塾」